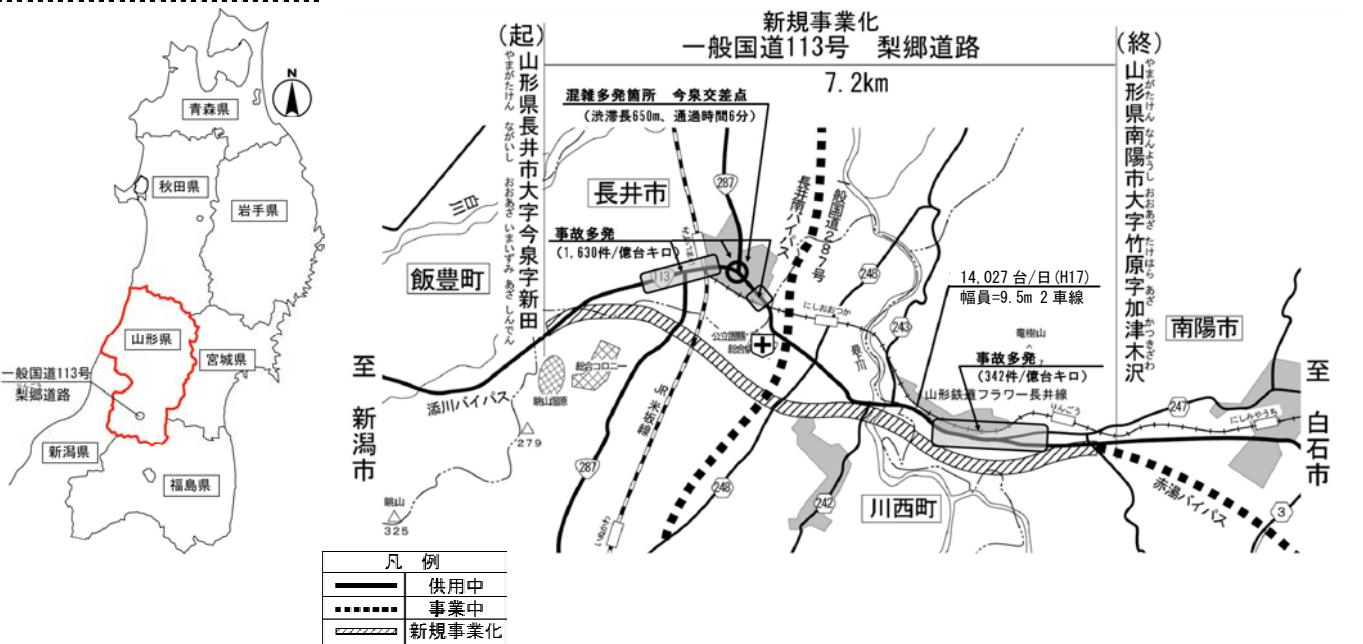


新規事業採択時評価結果（平成20年度新規事業化箇所）

事業の概要

地域高規格道路 新潟山形南部連絡道路		事業区分	一般国道	事業主体	国土交通省 東北地方整備局
事業名	一般国道113号 梨郷道路				
起終点	自：山形県長井市大字今泉字新田 至：山形県南陽市大字竹原字加津木沢			延長	7. 2 k m
事業概要					
新潟山形南部連絡道路は、新潟県岩船郡荒川町から山形県東置賜郡高畠町に至る延長約80 k mの地域高規格道路である。					
梨郷道路は、新潟山形南部連絡道路の一部を構成する延長7. 2 k mの自動車専用道路である。					
事業の目的、必要性					
梨郷道路は、一般国道113号の渋滞解消、交通事故減少、高次医療施設へのアクセス向上を図るとともに、地域間の交流・連携の活性化に大きく寄与するものである。					
全体事業費		188億円	計画交通量	11,100台／日	
事業概要図					
					

関係する地方公共団体等の意見
梨郷道路は、一般国道1 1 3号の渋滞解消、交通事故減少、高次医療施設へのアクセス向上を図るとともに、地域間の交流・連携の活性化に大きく寄与することが期待されており、小国町長をはじめとする6市8町4村の首長で構成される新潟山形南部連絡道路建設促進期成同盟会より早期整備の要望（平成2 0年1 1月）を受けている他、多くの団体等から要望を受けている。また、計画内容に関して山形県知事のご意見を改めて伺った結果、異存ない旨の回答を頂いている。

事業採択の前提条件
費用対便益：便益が費用を上回っている。 環境影響評価を実施し、山形県、長井市、南陽市、川西町とルート・道路構造について確認しており、円滑な事業執行の環境が整っている。

担当課：道路局 国道・防災課
担当課長名：深澤 淳志

事業評価結果

費用対便益	B／C	2. 6	総費用 1 5 7 億円		総便益 4 1 4 億円		基準年
			事業費： 1 4 3 億円 維持管理費： 1 4 億円		走行時間短縮便益： 3 2 2 億円 走行費用減少便益： 7 0 億円 交通事故減少便益： 2 3 億円		平成 2 0 年
			交通量変動		B/C=2. 4 (交通量 -10%)	B/C=2. 9 (交通量 +10%)	
			事業費変動		B/C=2. 4 (事業費 +10%)	B/C=2. 9 (事業費 -10%)	
感度分析の結果		事業期間変動		B/C=2. 4 (事業期間+20%)	B/C=2. 8 (事業期間-20%)		
事業の影響	評価項目		評価	根拠			
	自動車や歩行者への影響	渋滞対策	◎	主要渋滞ポイントを解消する。（今泉交差点：最大渋滞長 6 5 0 m、通過時間 6 分） 山形県平均の 2 倍以上の渋滞損失時間である区間の渋滞を解消する。 （現況：約3. 9 万人時間/年 k m） 【渋滞損失時間の改善】 約19. 3 万人時間/年⇒約1. 7 万人時間/年 【1kmあたり渋滞損失時間】 約3. 9 万人時間/年 k m（現況） 山形県平均：約1. 0 万人時間/年 k m 東北平均：約0. 9 万人時間/年 k m ※県平均、東北平均はともに一般県道以上のセンサス区間 【その他の特徴】 主要渋滞ポイントの解消 （今泉交差点：最大渋滞長 6 5 0 m⇒8 0 m、最大通過時間 6 分⇒1 分）			
		事故対策	◎	山形県内平均死傷事故率の 2 倍以上が含まれている当該区間の事故減少が見込まれる。（現況：1630 件/億台キロ） 【死傷事故率】 1630 件/億台キロ（現況）（死傷事故率比（県内交差点部平均比）=26. 3） 【その他の特徴】 死傷事故率100 件/億台キロ以上の区間が8箇所存在			
		歩行空間	—	注目すべき影響はない。			
	社会全体への影響	住民生活	◎	高次医療施設へのアクセス向上 （30 分圏域カバー人口：約3, 000 人増加）			
		地域経済	○	関連する大規模道路事業との一体的整備 （一般国道113 号赤湯バイパス）			
		災 害	○	緊急輸送道路を形成 （現道は第一次緊急輸送道路）			
		環 境	—	注目すべき影響はない			
		地域社会	○	主要な観光地へのアクセス向上 （赤湯温泉：41 万人（H19）、高畠ワイナリー：27 万人（H19））			
	事業実施環境		○	整備に対する要望が強い。			

採択の理由

費用便益比が2. 6と便益が費用を上回っていることから、事業採択前の前提条件が確認できる。
また、渋滞解消、交通事故減少、高次医療施設へのアクセス向上が見込まれ、地域間の交流・連携の活性化に大きく寄与する当該事業の整備必要性・社会全体への効果は高いと判断できる。
以上より、本事業を採択した。

※総費用、総便益とその内訳は、各年次の価額を割引率を用いて基準年の価値に換算し累計したもの。